
VISUALIZE THE FUTURE



2022年3月期

決算説明会

株式会社デジタルメディアプロフェッショナル

2022年5月16日

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

1 2022年3月期 決算と取り組み成果

2 2023年3月期 事業環境・重点施策

3 2023年3月期 業績予想

1 2022年3月期 決算と取り組み成果

2 2023年3月期 事業環境・重点施策

3 2023年3月期 業績予想

世界有数のグラフィックスIPベンダーとしての創業以来の経験・知見を活かし、近年は**アルゴリズム・ソフトウェアからハードウェア**、並びに**エッジからクラウド**に亘る一貫したAIサービスの提供により、お客様や社会の課題解決に貢献しています

会社名	株式会社デジタルメディアプロフェッショナル (DMP)
設立	2002年7月 (2011年6月東証マザーズ上場, 2022年4月東証グロース移行)
所在地	東京都中野区
代表者	代表取締役会長CEO 山本 達夫 代表取締役社長COO 大澤 剛
資本金	1,838百万円
連結従業員数	69名 (2022年4月1日現在)
特許数	35件
連結子会社	Digital Media Professionals Vietnam Company Limited

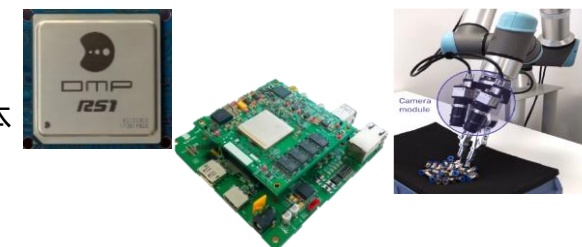
IPコアライセンス事業

- ・AI/GPU IPコアライセンス
- ・AIソフトウェアライセンス



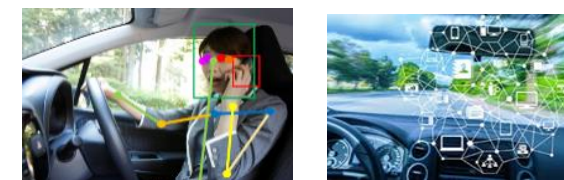
製品事業

- ・アミューズメント市場向け画像処理半導体
- ・AI FPGAモジュール
- ・協働ロボット向けビジョンシステム






プロフェッショナルサービス事業

- ・AIアルゴリズム、コンピュータビジョンソフトウェア受託開発
- ・FPGA/ボード受託開発
- ・安全運転支援システム、ロボティクスに係る顧客製品・サービス開発サポート



- 組み込みGPUパイオニアとしてAI、ビジュアルコンピューティング分野において卓越した技術を蓄積
- アルゴリズム、ソフトウェア、ハードウェアのフルスタック技術によるドメイン特化型ソリューションの開発
- エッジとクラウド技術を融合した最適なシステムの提案・開発

[例：AIサービス機能]

	戦略策定	データ準備	AIモデル作成と検証	ハードウェア化*	ソリューション化
	<ul style="list-style-type: none"> • 課題確認 • 費用対効果推定 • 活用データの決定 	<ul style="list-style-type: none"> • データの量/質 • データの前処理 • アノテーション 	<ul style="list-style-type: none"> • 学習モデル作成 • モデルの精度検証 • 数値最適化 • データフローの確認 • 課題解決の確認 	<ul style="list-style-type: none"> • ハードウェアアクセラレーション 性能、コスト、電力最適化 • ハードウェア非依存 	<ul style="list-style-type: none"> • バックエンド • フロントエンド • UI/UX • 製品化全般
当社					
AI開発受託/アルゴリズム・ソフトウェア開発会社					

※ハードウェア化：C言語ソフトウェアで表現したアルゴリズムあるいはシステム記述の一部または全てをハードウェア（RTL）に書き換え、ソフトウェアと専用のハードウェアの組合せにすることで性能向上を実現

出典：当社業界分析 (参考資料：野村證券 Industry Research Report No.242)

- 年間売上高が過去最高を達成
 - ・ 売上高16億67百万円 前年度比 **+65%**
 - ・ 期初予想売上高15億円に対し **+11%**
- 全注力分野における売上高大幅増加
 - ・ 安全運転支援分野 前年度比 **+234%**
 - ・ ロボティクス分野 (同) **+42%**
 - ・ アミューズメント分野 (同) **+79%**
- AIプロセッサ-IP「ZIA™ DV720」が搭載された半導体(国内・海外向け民生機器用)の量産開始
- 協働ロボット向けCambrianビジョンシステムの顧客導入開始

IPコアライセンス、製品及びプロフェッショナルサービスの全事業の売上増により増収、損失は大幅改善

（単位：百万円）	2021年3月期	2022年3月期	増減額
売上高	1,009	1,667	+658
営業利益	△425	△ 126	+298
経常利益	△361	△ 122	+238
親会社株主に帰属する当期純利益	△364	△ 157	+207

- IPライセンス事業、製品事業及びプロフェッショナルサービス事業の増収により、売上高は**65.2%**の増収、営業損失は前年度比**298**百万円改善
- 前年同期に営業外収益に計上したNEDOプロジェクトに関わる助成金収入60百万円は剥落したものの、経常損失は前年度比**238**百万円改善
- 有価証券評価損33百万円を特別損失に計上したものの、親会社株主に帰属する当期純損失は前年度比**207**百万円改善

- 安全運転支援分野は、新規顧客/プロジェクト向けIPライセンス、プロフェッショナルサービスが活性化
- ロボティクス分野は、PoCを中心としたビジネス案件が増加するとともに、製品事業も立ち上がる

● 事業別売上高

IPコアライセンス事業 173百万円 前年同期 144百万円

- デジタル機器向けGPU IP新規ライセンス/ランニングロイヤリティ、安全運転支援・ロボティクス分野向け新規IPライセンス/サポート収入、安全運転支援分野におけるリカーリング収益を計上

製品事業 1,199百万円 前年同期 658百万円

- RS1の量産向け、量産ドローン向けカメラモジュール、Cambrian社ビジョンシステム等の売上を計上

プロフェッショナルサービス事業 295百万円 前年同期 206百万円

- NEDO AIエッジコンテストの受託収入剥落も、安全運転支援分野、ロボティクス分野向けAI受託開発サービスが活発化

● 分野別売上高

安全運転支援分野 163百万円 前年同期 49百万円

- リカーリング収益を含むIPライセンス、プロフェッショナルサービスが活発化

ロボティクス分野 236百万円 前年同期 166百万円

- IPライセンス収入の計上、製品事業における量産ドローン向けカメラモジュールやCambrian社ビジョンシステムの売上計上に加え、AI受託開発案件が活発化

アミューズメント分野 1,155百万円 前年同期 646百万円

- RS1の量産出荷売上を計上

その他分野 111百万円 前年同期 148百万円

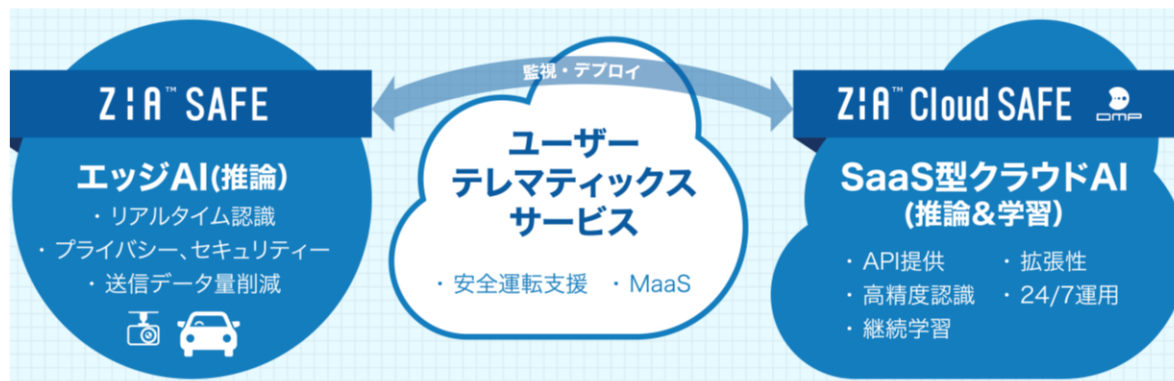
- デジタル機器向けGPU IP新規ライセンス/ランニングロイヤリティ収入等を計上したものの、前年同期に計上したNEDOからの受託収入が剥落

自己資本比率は89.1%と高水準を維持

運転資金や研究開発体制の充実に向けた投資の資金を継続確保

(単位：百万円)	2021年 3月末	2022年 3月末	増減額	主な要因
流動資産	2,736	2,784	+47	売掛金及び契約資産 +231 現金及び預金 △63 有価証券 △45 未収消費税等 △32 棚卸資産△12
固定資産	740	688	△52	ソフトウェア △54
資産合計	3,477	3,472	△5	
流動負債	208	358	+150	買掛金 +128 未払消費税等 +41
固定負債	18	18	△0	
負債合計	227	377	+150	
純資産合計	3,250	3,095	△155	利益剰余金 △157
負債・純資産合計	3,477	3,472	△5	

エッジからクラウドの一気に通貫ソリューションの強みにより、ビジネス拡大



● 新規顧客／既存顧客新規プロジェクトに採用決定

- エッジ (ZIA™ SAFE) からクラウド (ZIA™ Cloud SAFE) までの一貫サポートや柔軟な課金モデルの強みを活かし、複数の新規顧客／既存顧客新規プロジェクトに採用決定
- 既存プロジェクトからのリカーリング収益を獲得するとともに、新規顧客や既存顧客の新規プロジェクト向けにプロフェッショナルサービスを提供

● 業務用車両の周辺監視用途にZIA™ C3モジュールの継続採用決定

前期採用量産案件の継続採用が決定→半導体不足の影響で出荷は2023年3月期

● 公共交通機関の危険行為検出のPoC案件獲得



自律走行ロボット、ロボットピッキング向けのソリューション拡張、提携と成果出しが進捗

● ZIA™ポートフォリオの拡張

- ZIA™ MOVE: 自己位置推定と環境地図作成を同時に行うSLAMソフトウェアであるZIA™ SLAMを包含し、自動・自律運転に必要な認知・判断・操作機能を完備した自律走行ロボット向けソフトウェア
- ZIA™ Wire: ドローン、自律走行ロボット向けに送電線やフェンス等のワイヤーを検出するAI認識モデル
- ZIA™ ISP: イメージセンサーのHDR（ハイダイナミックレンジ）機能に新たに対応したイメージシグナルプロセッサ(ISP)コア

● ヤマハ発動機を始めとしたPoCを中心としたビジネス案件が活発化

- ヤマハ発動機とは、フィールドテストを含めた各種製品へのAI実装で協業継続
- レスターエレクトロニクスおよびPropheseeと共に、イベントベースビジョンテクノロジーを用いたエッジAIプラットフォームとインテグレーションサービスの提供を開始
- その他、PoCを中心に他顧客とのビジネス案件も増加

● Cambrian社ビジョンシステムのビジネス開始・拡大

- 協働ロボット向けビジョンシステムの開発・販売を行うCambrian社に少数株主として出資、日本販売・技術補完で提携
- ロボット商社やSIerとの連携により、共同で用途開発を行うとともに、最終顧客の具体的案件で成約、ビジネス進捗

● イベントベースビジョンテクノロジー

- 被写体の動きや周囲の環境変化により変化が起きた画素のみを非同期で検出
- 省データ、超低消費電力、高速・高感度センシング及び高ダイナミックレンジ※を実現
- 従来のフレーム画像の機械学習における、膨大な学習用データの収集、膨大なコンピューティングパワー、光条件による認識の制約などの問題点を解決



Prophesee社提供画像

● レスターエレクトロニクス、Propheseeとの協業

- イベントベースビジョンテクノロジーを用いたエッジAIプラットフォームとインテグレーションサービスの提供を開始
- ターゲット市場：交差点、街角、繁華街、店内、ビル内、駅、空港などにおける人や車などの認識、動線監視



イベントベースセンサーおよび開発環境(METAVISION)/機械学習アルゴリズムを用意



- 機械学習アルゴリズムからAI学習および推論モデル作成
- FPGAモジュール「ZIA™ C3」やその他エッジAIへのインテグレーション
- 目標精度、性能の実現に向けてアルゴリズムからハードウェア化までの最適化



株式会社レスターエレクトロニクス

データ取得やエッジAIプラットフォームの提供並びにシステムへの設置含めお客様へトータルサービスを提供



DMP「ZIA™ C3」とPropheseeイベントベースセンサー搭載カメラ外観

※ダイナミックレンジ：カメラにおいては、識別できる明るさの範囲。ダイナミックレンジを超えた部分は白飛びや黒つぶれになる

● Cambrian社ビジョンシステムの優位性

- ユニバーサルロボットをはじめ、各社協働ロボットのアームに装着可
- 1mm×1mm以下極小サイズのアイテムへの対応
- プラスチック、ゴム、金属材料や光沢、黒色、透明、反射表面などへの対応
- 高速200msの認識処理
- 95%超のピッキング成功率
- DMP AI機能追加が可能（例：OCR、物体認識）
- 用途：バラ積みピッキング、ケーブル挿入・配線、アセンブリ向け多種多様な部品のキッティング、組み立て



● 高島ロボットマーケティングと「郵便物自動仕分けシステム」を共同開発、提供開始

- 高島ロボットマーケティング取り扱いのユニバーサルロボット社製協働ロボットとDMPのCambrianビジョンシステムとAI文字認識ソフトウェアの組み合わせ
- 郵便物の仕分け作業の自動化・省人化



● SIer、ロボット商社と連携し、顧客・用途開拓

Cambrian製品の優位性を活かし、自動車・EV関連を中心に、最終顧客の省人化や生産性向上に向けた具体的案件で成約、商談進捗

● アミューズメントビジネスの拡大、大型受注

2022年4月以降顧客納入予定のRS1の大型受注1,602百万円を獲得



● GPU/AI IPの採用、ロイヤリティビジネス開始

- OMデジタルソリューションズのミラーレス一眼カメラの新製品「OM SYSTEM OM-1」に、DMPの3DグラフィックスIP「ant300」及び2DグラフィックスIP「K3000」が採用される

描画性能とシリコンサイズのバランス、DMPのGPUの豊富な知見を活かしたカスタマイズやテクニカルサポートが評価される



- コンシューマー製品向けに採用されたAIプロセッサIP「ZIA™ DV720」のロイヤリティビジネス獲得
2023年3月期より計上開始予定

1 2022年3月期 決算と取り組み成果

2 **2023年3月期 事業環境・重点施策**

3 2023年3月期 業績予想

● 日本／世界経済

- 新型コロナウイルス感染症流行の長期化の影響やウクライナ情勢等の地政学的リスクの増大により、地域・国によって濃淡はあるものの、不透明な状況が続くことが予想される

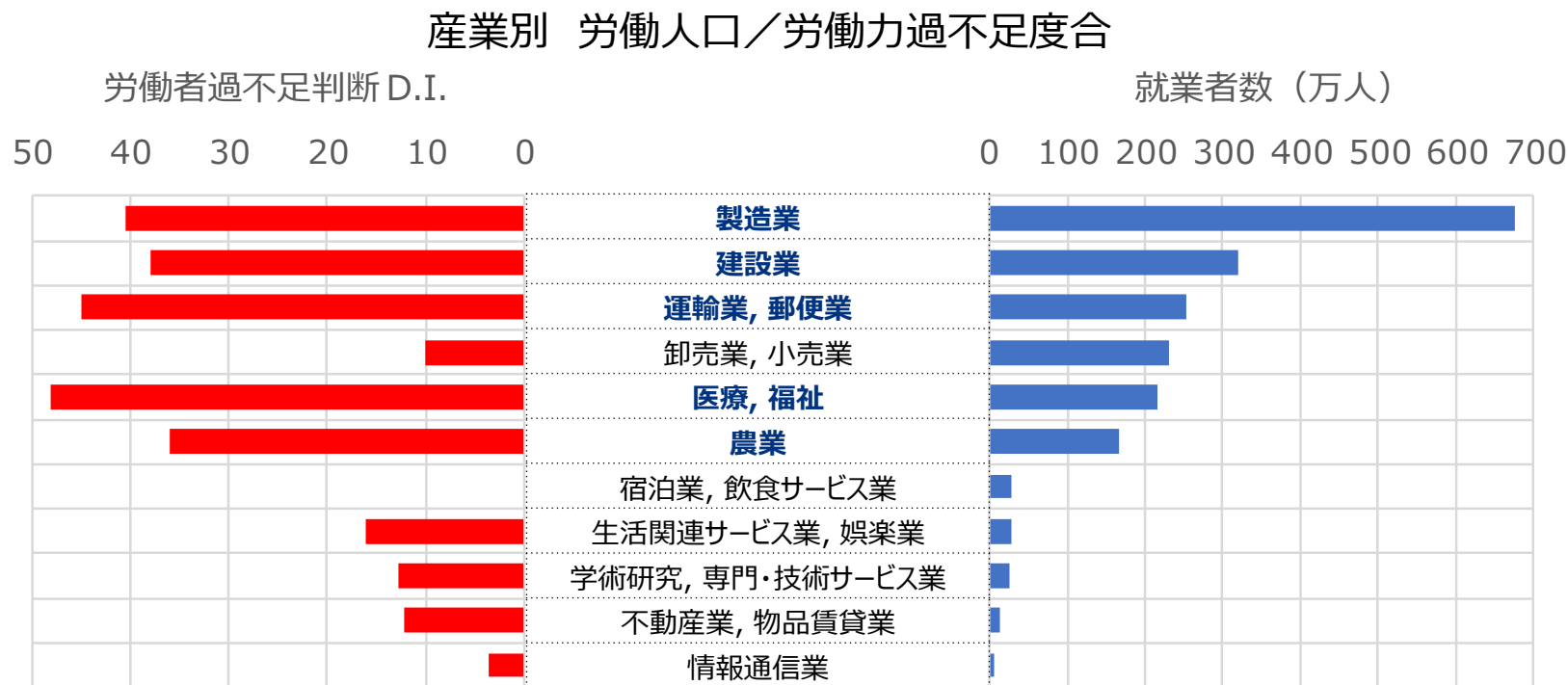
● 半導体／AI業界

- 半導体は、短期的には足下の需要過多、供給不足が継続し、中期的にもAI／IoT向けの需要の拡大が見込まれる
- 少子高齢化、コロナ禍、気候変動といった社会・環境課題を克服するためのAIをはじめとしたテクノロジーの進化が期待できる

● 遊技機業界

- スマートパチンコ、パチスロ6.5号機やスマートパチスロの市場導入に伴い、ゲーム性拡充による市場喚起が期待できる
- 新旧規則機の入れ替え需要一巡によるホールの投資意欲減退や機器製造に必要な半導体・部材不足が懸念される

労働人口、労働力不足度合の観点から、ロボットの導入効果が期待できる産業は、第一に製造業、他に建設業、運輸業、医療福祉、農業が有力



出典

就業者数：2022年3月労働力調査結果（総務省統計局）の産業・職業別就業者の内、ロボット導入効果が高いと推測される職業である農林漁業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃・包装等従事者、介護サービス職業従事者の数を弊社が集計したもの

労働者過不足判断D.I.：2022年2月労働経済動向調査（厚生労働省）より、輸送・機械運転、技能工、単純工、サービス（医療・福祉のみ）の労働者過不足判断D.I.（不足－過剰）を上記職業別従事者数で弊社が加重平均したもの（農業に関しては、2022年1月農業景況調査（日本政策金融公庫）中の雇用状況DIを使用）

- 新規IPコアライセンス、リカーリングビジネス、プロフェッショナルサービスの提供により安定成長を目指す
- 安全運転支援からより広範なセーフティー分野に事業拡張

● 既存顧客の深耕、新規顧客の獲得によるビジネス拡大

- エッジ(ZIA SAFE)からクラウド(ZIA Cloud SAFE)までトータルサポート
- 機能の精度向上、新規機能の開発

● リカーリングビジネスの成長

- 顧客プロジェクトベースの広がりによるサブスクリプション収益の成長
- OTA※(Over-the-Air)も活用したランニングロイヤリティ拡大

● 安全運転支援からより広範なセーフティー分野に事業拡張

- 業務用車両の周辺監視
- 公共交通機関の危険検知・予知
- スマートシティへの貢献(属性、人流、人数カウント、危険検知・予知)



※OTA(Over-the-Air):無線通信を経由してデータ(ソフトウェア)を送受信する技術

- ロボット導入効果の高い産業（製造業、運輸業等）へのリーチを広げる
- DMPロボティクスポートフォリオの競争優位性を発揮でき、付加価値の取れる領域・技術にフォーカス

● 自社技術の磨き込み、フォーカス

- 既存ZIAシリーズのZIA™ SLAM (MOVE)等の精度、機能の更なる向上
- 競争優位性を発揮できる要素技術の開発、製品化

● 他社との協業、エコシステム構築

- ヤマハ発動機の各種アプリケーションへのAI実装プロジェクト継続、共同成果物の水平展開
- エコシステム（技術商社、SIer、サービス/テックプラットフォーマー等）との協業によりロボット導入効果の高い製造業、運輸業等へのリーチを広げる

● Cambrianビジョンシステムビジネスの拡大

精度、速度、ピッキング対象の広範さ等の強みを活かした顧客案件の最大化

● 高付加価値の追求

- Cambrianビジョンシステムに、当社OCR機能、Non-CADピッキング機能等を組み合わせることによる付加価値獲得
- 付加価値の取れるIPコアライセンスビジネスへの比重を高める



1 2022年3月期 決算と取り組み成果

2 2023年3月期 事業環境・重点施策

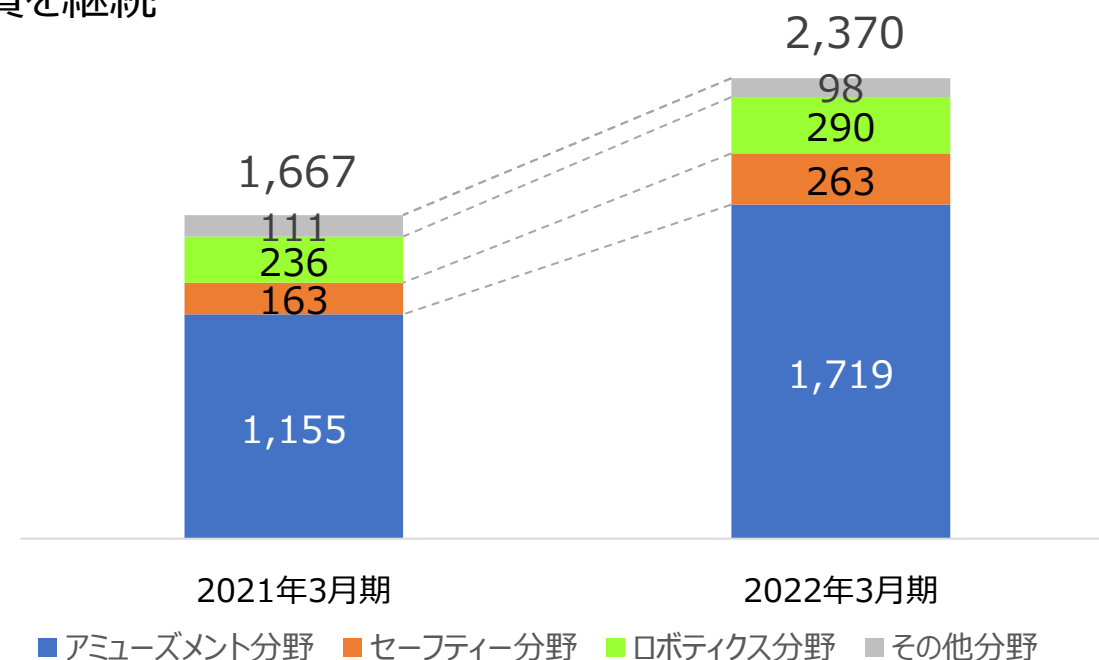
3 2023年3月期 業績予想

2023年3月期は42%の増収、黒字化を予想

「安全安心社会の実現」、「社会課題の解決」に貢献するとともに、画像プロセッサ事業を拡大

- ・ アミューズメント分野：画像プロセッサ-RS1は大型受注に対する量産出荷を継続
- ・ セーフティー分野：ドライブレコーダー向けビジネスの継続成長と公共安全分野への拡張
- ・ ロボティクス分野：自律走行ロボット、協働ロボット向けに優位性を発揮できるDMP製品・サービスポートフォリオを展開
- ・ 中期的・持続的な成長に向けた開発体制強化に関わる人的投資を継続

(単位：百万円)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)
売上高	1,667	2,370
営業利益	△126	25
経常利益	△122	25
親会社株主に帰属 する当期純利益	△157	20



<お問い合わせ先>

株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 経営企画部

TEL:03-6454-0450

URL: <https://www.dmprof.com/jp/ir/>

- 本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ環境や当社の関連する業界動向等により変動することがあります。従いまして、実際の業績等が、本資料に記載されている将来の見通しに関する記述と異なるリスクや不確実性がありますことをご了承ください。
- 本資料は、弊社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、弊社が発行する有価証券への投資を勧誘するものではありません。本資料に全面的に依拠した投資等の判断は差し控え願います。